

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社フライングガーデン
【英訳名】	FLYING GARDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野沢 八千万
【本店の所在の場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 片柳 紀之
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 片柳 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	3,633,341	3,865,407	7,145,908
経常利益 (千円)	150,224	321,096	312,839
四半期(当期)純利益 (千円)	81,056	219,075	188,294
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	579,900	579,900	579,900
発行済株式総数 (株)	1,449,168	1,449,168	1,449,168
純資産額 (千円)	1,280,744	1,563,643	1,387,982
総資産額 (千円)	3,022,975	3,287,237	3,031,843
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.08	151.56	130.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	42.4	47.6	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,529	422,612	372,343
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,329	110,776	79,848
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,900	119,680	317,468
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	224,925	484,808	292,652

回次	第36期 第2四半期 会計期間	第37期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.49	81.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在あるいは、リスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用状況の改善により緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は停滞が続いており先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、原材料価格の上昇や人手不足を背景とした人件費高騰に加え、消費者の節約志向が強まるなど依然として経営環境は厳しい状況となっております。

このような環境下で、当社は計画的な改装の実施や季節のデザートメニューの投入を継続し、さらに爆弾ハンバーグの販売強化に取り組むなど、品質の安定と向上に努めてまいりました。

店舗数につきましては、出退店を行いませんでしたので、前期末と変わらず62店舗でした。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、既存店売上高が堅調に推移したことにより、売上高は3,865,407千円(前年同期比6.4%増)となりました。利益面では売上高の増加に伴い売上総利益が増加し、経費面では人件費の増加は続いたものの、水道光熱費の上昇が想定を下回ったことなどから、当第2四半期累計期間の営業利益は314,623千円(前年同期比117.8%増)、経常利益は321,096千円(前年同期比113.7%増)、四半期純利益は219,075千円(前年同期比170.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べて192,156千円増加し、484,808千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は422,612千円(前年同期比320.4%増)となりました。これは主に税引前四半期純利益321,096千円を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は110,776千円(前年同期比242.6%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出141,168千円を計上したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は119,680千円(前年同期比25.6%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出75,890千円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対応すべき課題において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,449,168	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,449,168	同左	-	-

(注)完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	1,449,168	-	579,900	-	496,182

(6) 【大株主の状況】

平成29年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野沢八千万	群馬県桐生市	416,390	28.73
有限会社アクティヴ	群馬県桐生市新宿1丁目11-8	120,960	8.35
野沢卓史	栃木県小山市	66,124	4.56
FG持株会	栃木県小山市本郷町3丁目4-18	60,616	4.18
野沢通子	群馬県桐生市	54,144	3.74
野沢良史	群馬県桐生市	51,724	3.57
野田豊	東京都大田区	35,600	2.46
須田忠雄	群馬県桐生市	31,844	2.20
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	28,800	1.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	23,600	1.63
計	-	889,802	61.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,431,600	14,316	同上
単元未満株式	普通株式 13,868	-	同上
発行済株式総数	1,449,168	-	-
総株主の議決権	-	14,316	-

【自己株式等】

平成29年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フライングガーデン	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号	3,700	-	3,700	0.26
計	-	3,700	-	3,700	0.26

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	品質管理室長	専務取締役	営業支援本部長 兼 社長室長	野沢 卓史	平成29年7月1日
取締役	立地開発部長	取締役	営業本部長 兼 立地開発部長	長野 令	平成29年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,652	698,808
売掛金	44,438	56,895
商品及び製品	6,543	4,842
原材料及び貯蔵品	32,234	36,627
その他	122,818	120,111
流動資産合計	730,687	917,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,515,686	3,612,162
構築物	818,337	842,510
工具、器具及び備品	422,207	414,135
その他	560,144	598,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,957,531	4,023,621
有形固定資産合計	1,358,843	1,444,073
無形固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	355,572	341,888
保険積立金	315,745	315,745
その他	105,825	99,550
貸倒引当金	8,251	7,279
投資その他の資産合計	768,891	749,904
固定資産合計	2,301,155	2,369,951
資産合計	3,031,843	3,287,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,615	206,917
1年内返済予定の長期借入金	143,732	135,684
未払金	287,112	331,819
未払法人税等	95,331	118,528
ポイント引当金	15,300	13,800
賞与引当金	60,550	52,514
その他	117,084	147,258
流動負債合計	937,726	1,006,521
固定負債		
長期借入金	261,924	194,082
退職給付引当金	111,356	110,571
役員退職慰労引当金	160,397	162,484
資産除去債務	127,458	128,677
圧縮未決算特別勘定	-	77,451
その他	44,997	43,805
固定負債合計	706,134	717,072
負債合計	1,643,861	1,723,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金	496,182	496,182
利益剰余金	317,566	493,278
自己株式	5,666	5,717
株主資本合計	1,387,982	1,563,643
純資産合計	1,387,982	1,563,643
負債純資産合計	3,031,843	3,287,237

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,633,341	3,865,407
売上原価	1,194,379	1,228,549
売上総利益	2,438,962	2,636,858
販売費及び一般管理費	2,294,489	2,322,234
営業利益	144,472	314,623
営業外収益		
受取利息	895	743
受取賃貸料	23,931	23,931
その他	5,358	3,435
営業外収益合計	30,185	28,110
営業外費用		
支払利息	3,522	2,189
賃貸収入原価	18,535	18,240
その他	2,375	1,206
営業外費用合計	24,433	21,636
経常利益	150,224	321,096
特別損失		
固定資産売却損	8,343	-
特別損失合計	8,343	-
税引前四半期純利益	141,880	321,096
法人税、住民税及び事業税	51,545	88,722
法人税等調整額	9,278	13,298
法人税等合計	60,823	102,020
四半期純利益	81,056	219,075

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	141,880	321,096
減価償却費	87,747	84,821
貸倒引当金の増減額(は減少)	896	971
ポイント引当金の増減額(は減少)	700	1,500
賞与引当金の増減額(は減少)	3,446	8,036
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	62	2,086
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,151	785
受取利息及び受取配当金	895	743
支払利息	3,522	2,189
固定資産売却損益(は益)	8,343	-
売上債権の増減額(は増加)	4,847	12,457
たな卸資産の増減額(は増加)	2,183	2,691
仕入債務の増減額(は減少)	33,028	11,698
未払金の増減額(は減少)	26,103	11,758
未払費用の増減額(は減少)	1,127	3,540
未払消費税等の増減額(は減少)	4,213	104
その他	13,356	17,687
小計	196,084	404,400
利息及び配当金の受取額	16	6
利息の支払額	3,226	1,736
補償金の受取額	-	77,451
法人税等の支払額	92,345	57,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,529	422,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106,000	101,000
定期預金の払戻による収入	118,000	119,000
有形固定資産の取得による支出	67,891	141,168
有形固定資産の売却による収入	10,531	-
無形固定資産の取得による支出	1,012	-
差入保証金の差入による支出	2,568	572
差入保証金の回収による収入	17,791	13,476
その他	1,181	512
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,329	110,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	117,200	75,890
リース債務の返済による支出	363	306
自己株式の取得による支出	-	50
配当金の支払額	43,336	43,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,900	119,680
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,700	192,156
現金及び現金同等物の期首残高	317,625	292,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	224,925	484,808

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
消耗品費	134,234千円	131,849千円
給料・賞与	353,180	373,822
賞与引当金繰入額	54,341	51,632
雑給与	753,742	767,169
役員退職慰労引当金繰入額	1,995	2,086
退職給付費用	3,468	4,468
地代家賃	256,000	253,055
水道光熱費	195,107	205,032
減価償却費	73,507	72,348

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	444,925千円	698,808千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	220,000	214,000
現金及び現金同等物	224,925	484,808

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,364	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	43,364	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末において、金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ファミリーレストラン事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円08銭	151円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,056	219,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,056	219,075
普通株式の期中平均株式数(株)	1,445,468	1,445,464

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

株式会社フライングガーデン

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 賀 美 弘 明 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岡 賢 治 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライングガーデンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フライングガーデンの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。